



2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月10日
上場取引所 東

上場会社名 長谷川香料株式会社
 コード番号 4958 URL <https://www.t-hasegawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼社長執行役員 (氏名) 海野 隆雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員 (氏名) 中村 稔 TEL 03-3241-1151
 定時株主総会開催予定日 2023年12月21日 配当支払開始予定日 2023年12月5日
 有価証券報告書提出予定日 2023年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期の連結業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	64,874	4.0	7,507	△6.8	8,185	△9.8	6,671	△16.7
2022年9月期	62,398	11.9	8,051	17.4	9,075	21.6	8,007	18.4

(注) 包括利益 2023年9月期 7,798百万円 (△47.0%) 2022年9月期 14,713百万円 (69.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	162.16	161.54	5.9	6.0	11.6
2022年9月期	194.65	193.97	7.7	7.1	12.9

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 -百万円 2022年9月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	139,125	116,319	83.4	2,819.86
2022年9月期	133,553	111,017	82.9	2,692.34

(参考) 自己資本 2023年9月期 116,024百万円 2022年9月期 110,777百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	8,012	△3,092	△2,657	29,957
2022年9月期	8,001	1,208	△2,721	27,425

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	-	29.00	-	32.00	61.00	2,509	31.3	2.4
2023年9月期	-	30.00	-	31.00	61.00	2,509	37.6	2.2
2024年9月期(予想)	-	31.00	-	31.00	62.00		37.8	

3. 2024年9月期の連結業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	66,500	2.5	8,300	10.6	8,800	7.5	6,750	1.2	164.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年9月期	42,708,154株	2022年9月期	42,708,154株
② 期末自己株式数	2023年9月期	1,562,828株	2022年9月期	1,562,744株
③ 期中平均株式数	2023年9月期	41,145,353株	2022年9月期	41,134,938株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料19ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年9月期の個別業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	39,711	1.4	4,538	△11.9	5,125	△43.0	4,679	△46.2
2022年9月期	39,174	4.9	5,151	32.4	8,992	102.1	8,700	80.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期	113.72	113.29
2022年9月期	211.50	210.76

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
2023年9月期	110,157		91,647		82.9		2,220.23	
2022年9月期	107,980		89,567		82.7		2,171.02	

(参考) 自己資本 2023年9月期 91,352百万円 2022年9月期 89,327百万円

2. 2024年9月期の個別業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,400	1.7	4,820	6.2	9,430	84.0	8,080	72.7	196.38

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2023年11月22日（水）にライブ配信による機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は、TDnetで開示するとともに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類感染症に移行したことに伴い行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかな回復が見られました。一方で、ウクライナ情勢の長期化、原材料価格や資源価格の高騰、円安の進行等が国内外の経済活動に与える影響が懸念され、依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

香料業界は、国内市場の成熟化、同業者間での競争激化、品質保証に関する要求増加など、依然として厳しい状況にありました。

このような環境の中で、当社グループは製品の品質管理と安全性の確保を第一に、研究・技術開発力の一層の向上に努め、当社独自の高品質・高付加価値製品の開発に注力してまいりました。

当連結会計年度におきましては、売上高は前連結会計年度に比べ2,476百万円(4.0%)増加し、64,874百万円となりました。なお、当社単体の売上高は前連結会計年度比1.4%の増収、主要な海外連結子会社の売上高は、米国子会社が円安の影響により前連結会計年度比4.6%の増収(現地通貨ベースでは同6.3%の減収)、中国子会社が前連結会計年度比8.6%の増収(現地通貨ベースでは同4.6%の増収)、マレーシア子会社が前連結会計年度比24.2%の増収(現地通貨ベースでは同16.9%の増収)となりました。

部門別に見ますと、食品部門は、当社単体、中国子会社、及び円安の影響による米国子会社の売上増加を主因に前連結会計年度比5.0%増加し、57,075百万円となりました。

フレグランス部門は、当社単体の売上が減少したことを主因に前連結会計年度比3.0%減少し、7,799百万円となりました。

利益につきましては、営業利益は原料費等の増加に伴う売上原価率の悪化、並びに販売費及び一般管理費の増加を主因に前連結会計年度に比べ544百万円(6.8%)減少し、7,507百万円となりました。経常利益は営業利益の減少並びに為替差益の減少を主因に、前連結会計年度に比べ890百万円(9.8%)減少し、8,185百万円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、経常利益の減少並びに投資有価証券売却益の減少を主因に、前連結会計年度に比べ1,335百万円(16.7%)減少し、6,671百万円となりました。

なお、当連結会計年度における損益計算書の換算に適用する主要通貨の日本円への換算レート(期中平均レート)は、下記のとおりです。

1 米ドル=138.98円(前年同期124.46円、前年同期比11.7%円安)

1 人民元=19.68円(前年同期18.96円、前年同期比3.8%円安)

1 マレーシアリンギット=30.71円(前年同期28.90円、前年同期比6.3%円安)

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

前連結会計年度に比べ、現金及び預金が5,348百万円、売掛金が1,073百万円、それぞれ増加した一方で、有価証券が1,999百万円減少したことを主因として、流動資産は前連結会計年度に比べ4,675百万円増加し、70,665百万円となりました。

(固定資産)

有形固定資産は、前連結会計年度に比べ、建物及び構築物(純額)が449百万円、建設仮勘定が1,049百万円、それぞれ増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ1,562百万円増加し、35,314百万円となりました。

無形固定資産は、償却が進んだことによりの前連結会計年度に比べ755百万円、顧客関連資産が320百万円、それぞれ減少した一方で、その他に含まれるソフトウェアとソフトウェア仮勘定が合わせて511百万円増加したことを主因として、前連結会計年度に比べ、570百万円減少し、19,624百万円となりました。

投資その他の資産は、投資有価証券を売却したことを主因として、前連結会計年度に比べ94百万円減少し、13,521百万円となりました。

(流動負債)

前連結会計年度に比べ、買掛金が786百万円、未払法人税等が874百万円それぞれ減少したことを主因として、流動負債は前連結会計年度に比べ1,202百万円減少し、12,129百万円となりました。

(固定負債)

前連結会計年度に比べ、繰延税金負債が253百万円、その他に含まれる長期リース債務が1,107百万円それぞれ増加したことを主因に、固定負債は前連結会計年度に比べ1,473百万円増加し、10,677百万円となりました。

(純資産の部)

前連結会計年度に比べ、利益剰余金が4,120百万円、為替換算調整勘定が1,253百万円それぞれ増加した一方で、その他有価証券評価差額金が103百万円減少しました。これらを主因として、純資産合計は前連結会計年度に比べ5,301百万円増加し、116,319百万円となりました。

1 米ドル=149.58円(前連結会計年度末144.81円、前連結会計年度末比3.3%円安)

1 人民元=20.46円(前連結会計年度末20.37円、前連結会計年度末比0.4%円安)

1 マレーシアリングギット=31.88円(前連結会計年度末31.24円、前連結会計年度末比2.0%円安)

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ2,531百万円増加(前連結会計年度は8,562百万円増加)し、29,957百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は8,012百万円(前連結会計年度は8,001百万円増加)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が9,322百万円、減価償却費が3,700百万円であった一方で、法人税等の支払額が3,226百万円、投資有価証券売却及び評価損益が1,203百万円、売上債権の増加額が1,042百万円であったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は3,092百万円(前連結会計年度は1,208百万円増加)となりました。これは主に定期預金の預入が2,283百万円、同払戻が1,511百万円であったことと、有形固定資産の取得による支出2,805百万円、投資有価証券の売却による収入1,270百万円が、それぞれあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は2,657百万円(前連結会計年度は2,721百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払が2,552百万円であったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期
自己資本比率	81.1 %	81.1 %	82.9 %	83.4 %
時価ベースの自己資本比率	77.3 %	90.7 %	92.4 %	90.2 %
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.63 %	3.31 %	3.86 %	18.5 %
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2,059.7 倍	1,109.2 倍	1,826.6 倍	1,153.2 倍

自己資本比率	:	自己資本/総資産
時価ベースの自己資本比率	:	株式時価総額/総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	:	有利子負債/キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	:	キャッシュ・フロー/利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、社会経済活動の正常化が進み、景気が持ち直していくことが期待されるものの、国際情勢の動向、原材料価格や資源価格の高騰、為替の大幅な変動、物価の上昇等が国内外の経済活動に与える影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続くことが見込まれます。

香料業界におきましても、各社のシェア獲得競争の一層の激化、品質保証に関する要求増加など厳しい状況が続くことが予想されます。

このような状況の中で、当社グループは、「技術立社」の社是のもと、研究・技術開発力の一層の向上により、特長のある差別化された製品開発を行うとともに、生産性の向上や業務全般の効率化によるコスト削減に努めてまいります。

また、今後の当社グループの成長を追求するためには、経営環境の変化や不測の事態に柔軟に対応できるレジリエントな組織を構築し、少子高齢化に伴う成熟化が進行する国内市場においてシェア拡大に努める一方で、グローバル展開を更に強化していくことが不可欠です。当社が重点地域と位置付ける米国、並びに中国、東南アジアを中心としたアジア地域に経営資源を効率的に投入し、市場の成長性や消費者の嗜好等を的確に捉え、経営環境の変化に応じた事業戦略を立案、推進してまいります。また、将来にわたる持続的成長の実現に向けた投資を行い、海外市場での業績拡大を目指してまいります。

2024年9月期通期の連結売上高は66,500百万円（前連結会計年度比2.5%増）、営業利益は8,300百万円（前連結会計年度比10.6%増）、経常利益は8,800百万円（前連結会計年度比7.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,750百万円（前連結会計年度比1.2%増）を予定しております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、グループ経営基盤のより一層の強化と今後の事業展開のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様業績に応じた利益還元を図るため、連結ベースで配当性向35%程度を目途に中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、剰余金の配当等を取締役会の決議により定める」旨定款に定めており、剰余金の配当は取締役会を決定機関としております。

当事業年度の年間配当につきましては、1株当たり61円の配当（うち中間配当30円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の連結ベースの配当性向は37.6%となりました。

内部留保資金につきましては、設備投資とグローバル化戦略の展開を図るための有効投資に使用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
2023年5月12日取締役会決議	1,234	30
2023年11月10日取締役会決議	1,275	31

次期の年間配当につきましては、1株当たり62円（うち中間配当31円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,351	25,699
受取手形	2,444	2,512
売掛金	16,277	17,351
有価証券	8,999	7,000
商品及び製品	7,750	8,045
仕掛品	78	115
原材料及び貯蔵品	9,013	8,689
その他	1,099	1,273
貸倒引当金	△26	△22
流動資産合計	65,989	70,665
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	45,747	47,337
減価償却累計額	△26,154	△27,294
建物及び構築物(純額)	19,593	20,042
機械装置及び運搬具	37,501	37,772
減価償却累計額	△32,595	△32,875
機械装置及び運搬具(純額)	4,905	4,897
工具、器具及び備品	8,380	8,736
減価償却累計額	△7,220	△7,539
工具、器具及び備品(純額)	1,159	1,197
土地	7,396	7,430
建設仮勘定	696	1,746
有形固定資産合計	33,752	35,314
無形固定資産		
のれん	6,815	6,060
顧客関連資産	11,877	11,557
その他	1,502	2,007
無形固定資産合計	20,194	19,624
投資その他の資産		
投資有価証券	12,589	12,414
繰延税金資産	619	697
退職給付に係る資産	18	18
その他	420	416
貸倒引当金	△30	△24
投資その他の資産合計	13,616	13,521
固定資産合計	67,563	68,460
資産合計	133,553	139,125

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当連結会計年度 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,211	5,425
未払法人税等	1,694	819
賞与引当金	1,632	1,630
役員賞与引当金	74	70
その他	3,718	4,184
流動負債合計	13,331	12,129
固定負債		
繰延税金負債	1,101	1,354
退職給付に係る負債	7,442	7,516
資産除去債務	69	69
長期未払金	212	195
その他	378	1,541
固定負債合計	9,204	10,677
負債合計	22,536	22,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,364	5,364
資本剰余金	7,513	7,513
利益剰余金	81,898	86,019
自己株式	△2,555	△2,556
株主資本合計	92,220	96,341
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,657	6,554
為替換算調整勘定	12,098	13,352
退職給付に係る調整累計額	△199	△223
その他の包括利益累計額合計	18,556	19,682
新株予約権	239	295
純資産合計	111,017	116,319
負債純資産合計	133,553	139,125

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	62,398	64,874
売上原価	36,776	39,185
売上総利益	25,622	25,689
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,261	1,240
給料及び手当	7,119	7,369
賞与引当金繰入額	1,046	1,040
役員賞与引当金繰入額	74	70
退職給付費用	574	614
福利厚生費	1,474	1,541
減価償却費	1,423	1,578
のれん償却額	824	912
その他	3,771	3,814
販売費及び一般管理費合計	17,570	18,181
営業利益	8,051	7,507
営業外収益		
受取利息	163	204
受取配当金	256	269
為替差益	518	85
その他	174	147
営業外収益合計	1,112	706
営業外費用		
支払利息	7	7
その他	80	22
営業外費用合計	88	29
経常利益	9,075	8,185
特別利益		
投資有価証券売却益	2,230	1,203
特別利益合計	2,230	1,203
特別損失		
固定資産廃棄損	38	65
特別損失合計	38	65
税金等調整前当期純利益	11,267	9,322
法人税、住民税及び事業税	3,099	2,397
法人税等調整額	107	252
法人税等合計	3,207	2,650
当期純利益	8,060	6,671
非支配株主に帰属する当期純利益	53	—
親会社株主に帰属する当期純利益	8,007	6,671

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純利益	8,060	6,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,615	△103
為替換算調整勘定	10,246	1,253
退職給付に係る調整額	22	△24
その他の包括利益合計	6,653	1,126
包括利益	14,713	7,798
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,660	7,798
非支配株主に係る包括利益	53	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,305	76,107	△2,630	86,147
会計方針の変更による累積的影響額			△1		△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	7,305	76,106	△2,630	86,146
当期変動額					
連結範囲の変動			334		334
剰余金の配当			△2,549		△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益			8,007		8,007
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		1		75	76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		206			206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	207	5,792	74	6,074
当期末残高	5,364	7,513	81,898	△2,555	92,220

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,272	1,852	△221	11,903	250	98,301
会計方針の変更による累積的影響額						△1
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,272	1,852	△221	11,903	250	98,299
当期変動額						
連結範囲の変動						334
剰余金の配当						△2,549
親会社株主に帰属する当期純利益						8,007
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						76
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						206
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△3,615	10,246	22	6,653	△10	6,642
当期変動額合計	△3,615	10,246	22	6,653	△10	12,717
当期末残高	6,657	12,098	△199	18,556	239	111,017

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,364	7,513	81,898	△2,555	92,220
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,364	7,513	81,898	△2,555	92,220
当期変動額					
連結範囲の変動					—
剰余金の配当			△2,551		△2,551
親会社株主に帰属する当期純利益			6,671		6,671
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	4,120	△0	4,120
当期末残高	5,364	7,513	86,019	△2,556	96,341

	その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,657	12,098	△199	18,556	239	111,017
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,657	12,098	△199	18,556	239	111,017
当期変動額						
連結範囲の変動						—
剰余金の配当						△2,551
親会社株主に帰属する当期純利益						6,671
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△103	1,253	△24	1,126	55	1,181
当期変動額合計	△103	1,253	△24	1,126	55	5,301
当期末残高	6,554	13,352	△223	19,682	295	116,319

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,267	9,322
減価償却費	3,406	3,700
のれん償却額	824	912
長期末払金の増減額 (△は減少)	△417	△17
株式報酬費用	65	55
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△47	△9
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	△4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△20	△9
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	154	38
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	3	△0
受取利息及び受取配当金	△420	△474
支払利息	7	7
為替差損益 (△は益)	△308	△35
有形固定資産売却損益 (△は益)	7	△2
固定資産廃棄損	38	65
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△2,230	△1,203
売上債権の増減額 (△は増加)	△401	△1,042
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,795	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	574	△818
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△67	△131
その他	145	419
小計	10,801	10,838
利息及び配当金の受取額	433	408
利息の支払額	△4	△6
法人税等の支払額	△3,228	△3,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,001	8,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,156	△2,283
定期預金の払戻による収入	3,934	1,511
有形固定資産の取得による支出	△3,602	△2,805
有形固定資産の売却による収入	13	2
有形固定資産の除却による支出	△16	△40
無形固定資産の取得による支出	△523	△703
投資有価証券の取得による支出	△41	△44
投資有価証券の売却による収入	2,599	1,270
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,208	△3,092

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	0	—
リース債務の返済による支出	△103	△104
配当金の支払額	△2,548	△2,552
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△68	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,721	△2,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,559	268
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,047	2,531
現金及び現金同等物の期首残高	18,863	27,425
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	515	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,425	29,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASU第2016-02号「リース」(2016年2月25日。以下「ASU第2016-02号」という。)を当連結会計年度末から適用しております。

ASU第2016-02号の適用により、借手のリースは、原則としてすべてのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過措置として認められている当該会計基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種香料を生産・販売しておりますが、中国・マレーシア・米国における生産と販売、そしてインドネシア、タイ、台湾における販売を現地法人が担当し、それ以外の国外と国内については当社が担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、当社が作成したグローバル戦略に基づき、各地域における戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした各会社の所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「アジア」、「米国」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2021年10月1日 至 2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注4)	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
顧客との契約から生じる収益	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
外部顧客への売上高	36,748	13,501	12,148	62,398	—	62,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,434	196	118	2,749	△2,749	—
計	39,183	13,697	12,267	65,147	△2,749	62,398
セグメント利益	5,164	2,431	511	8,107	△55	8,051
セグメント資産	108,376	25,666	32,045	166,088	△32,535	133,553
その他の項目						
減価償却費	1,722	716	967	3,406	—	3,406
受取利息	41	161	0	204	△41	163
支払利息	2	6	10	19	△11	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,636	651	2,017	4,306	—	4,306

(注) 1. セグメント利益の調整額△55百万円は、内部損益取引に係る調整額80百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△131百万円、その他△3百万円であります。

2. セグメント資産の調整額△32,535百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△32,238百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△296百万円、その他0百万円であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注1) (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	日本	アジア	米国	計		
売上高						
香料事業(注4)	37,243	14,920	12,710	64,874	—	64,874
顧客との契約から生じる収益	37,243	14,920	12,710	64,874	—	64,874
外部顧客への売上高	37,243	14,920	12,710	64,874	—	64,874
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,475	156	151	2,783	△2,783	—
計	39,718	15,077	12,861	67,658	△2,783	64,874
セグメント利益又は損失(△)	4,518	3,094	△166	7,446	60	7,507
セグメント資産	110,562	27,987	32,792	171,342	△32,216	139,125
その他の項目						
減価償却費	1,694	755	1,249	3,700	—	3,700
受取利息	39	169	32	241	△36	204
支払利息	1	4	36	43	△36	7
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,923	790	542	4,256	—	4,256

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額60百万円は、内部損益取引に係る調整額77百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△17百万円、その他△0百万円であります。
2. セグメント資産の調整額△32,216百万円は、セグメント間取引に係る内部取引及び全社資産の調整額△31,903百万円、セグメント間取引に係る棚卸資産の調整額△313百万円、その他0百万円であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 香料事業はフレーバー、フレグランス等の製造・販売を主な事業内容としており、当該事業の売上高は主に一時点で顧客に移転される財から生じる収益で構成されております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	8,039	54,359	62,398

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
33,787	16,488	11,221	901	62,398

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
18,474	8,365	6,911	—	33,752

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	フレグランス	食品	合計
外部顧客への売上高	7,799	57,075	64,874

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	アジア地域	北米地域	その他	合計
34,676	17,424	11,926	845	64,874

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	アジア	米国	その他	合計
19,252	8,531	7,530	—	35,314

(注) 有形固定資産の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	152	671	—	824
当期末残高	—	371	6,443	—	6,815

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	米国	その他	合計
当期償却額	—	162	749	—	912
当期末残高	—	210	5,849	—	6,060

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)		当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	
1株当たり純資産額	2,692円34銭	1株当たり純資産額	2,819円86銭
1株当たり当期純利益	194円65銭	1株当たり当期純利益	162円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	193円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	161円54銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当連結会計年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,007	6,671
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,007	6,671
期中平均株式数(株)	41,134,938	41,145,353
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	144,390	156,962
(うち新株予約権(株))	(144,390)	(156,962)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。